

CSR REPORT 2024

Daito Chemix Co., Ltd.



ダイソーケミックス株式会社

〒538-0031

大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

TEL:06-6911-9310(代)

FAX:06-6911-9320

ダイソーケミックス株式会社

Daito Chemix Co., Ltd.

快適でより豊かな 社会づくりのために。

ダイソーケミックスは、「快適でより豊かな社会づくり」を企業理念として掲げています。

また、一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、変わらない思い「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」という3つのキーワードを全社員が共有し、自らに与えられた使命を誠実に果たし、持続可能な社会の実現に向け、日々の業務を遂行しています。

これからも常に次代を見据えながら、時代が求める新たな製品・技術開発に努め、全てのステークホルダーの皆様と社会に対して新しい価値を創造してまいります。



Contents

01 オープニング	ダイソーケミックスの理念	01
	トップメッセージ	03
02 価値創造 ストーリー	価値創造の歴史	07
	価値創造のプロセス	09
	諸資本	11
	コア技術	12
	中期経営計画	13
	マテリアリティ	15
03 事業戦略	事業概況	17
	電子材料事業	18
	イメージング材料事業	19
	医薬中間体およびその他化成品事業	19
	環境関連事業	20
	CSR基本方針	20
	研究開発	21
	各事業所の取り組み	22
	女性社員座談会	23
04 SDGs・ESG への取り組み	環境への取り組み	25
	社会への取り組み	29
	コーポレート・ガバナンスの推進	33
05 データ集	財務ハイライト	37
	株式情報・会社概要	38

編集方針

社会の発展に貢献し、社会の期待に応え、社会から高い信頼をいただける会社になることがCSRであると考えており、ダイソーケミックスの企業活動全体をご理解いただくことを目的に発行しております。

〈報告対象期間〉

2023年4月1日～2024年3月31日

当レポートは、2023年度の活動を中心に報告していますが、一部2024年4月以降の情報も含まれております。

〈発行〉

2024年10月(次回発行:2025年10月)

〈報告対象組織〉

原則としてダイソーケミックス株式会社を対象としており、財務ハイライトなど一部の情報については関連会社も対象にして報告しております。

〈参考にしたガイドライン〉

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引 SDG Compass

時代の変化と社会課題に向き合い、 中長期的な経営で持続可能な企業成長を見つめて。

ダイトケミックスは1938年に大東化学工業所として創立して以来、常に時代を取り巻く数々の課題に向き合い、人財と技術をもって人々の暮らしの豊かさに貢献する化学メーカーとして発展し、成長してきました。私は新型コロナウイルス感染症の影響下にある2022年6月24日に社長に就任しましたが、社会の大きな変化を受け止めながらも、当社が継続してきた安全・環境・社会貢献への取り組みを受け継ぎ、中長期的な視野を意識しながら企業経営に取り組んでまいりました。今後も、高い技術力とスピード感のあるサービスで、既存分野や既存顧客の維持拡大を図りつつ新たな分野や顧客を開拓して、継続的に材料を供給して社会貢献と責務を果たしていきます。

代表取締役執行役員社長 すみとも あけのすけ 住友 朱之助

変化の激しい時代の中で、将来を見据えた基盤構築を進める。

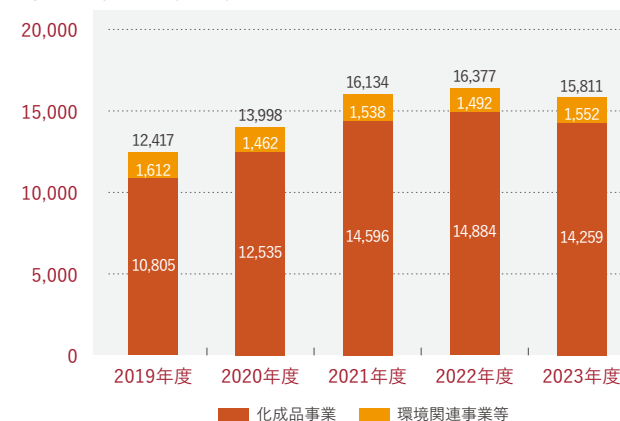
当社は、2019年度から2023年度までの5年間を対象期間とする中期経営計画を策定し、経営課題に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。2021年度までの3年間は、特に半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料が新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークやオンライン授業によるパソコン需要の増加、ゲーム機・空気清浄機などの家電製品の需要の増加、5G高速通信設備やデータサーバー向け、車載用の増加などにより好調な業績を持続したため、2021年度に中期経営計画の最終年度の経営目標であった売上高150億円を前倒して達成することができました。このような状況を踏まえ、事業分野のさらなる需要拡大を見据え、2022年度に中期経営計画の目標数値を積極的に見直し、売上高の目標を200億円へと上方修正いたしました。

しかしその後、一転してディスプレイ需要の鈍化に加え、半導体需要の低迷が続きました。医薬中間体、写真材料、環境関連事業は堅調に推移したものの、電子材料の販売減少を補うことはできませんでした。また、円安等による原材料費の高騰、エネルギー価格の上昇、福井工場増産投資による減価償却費の増加、持分法適用関連会社(DAITO-KISCO Corporation)の減損処理や株式評価損などの影響が利益を圧迫したため目標数値を見直しましたが、

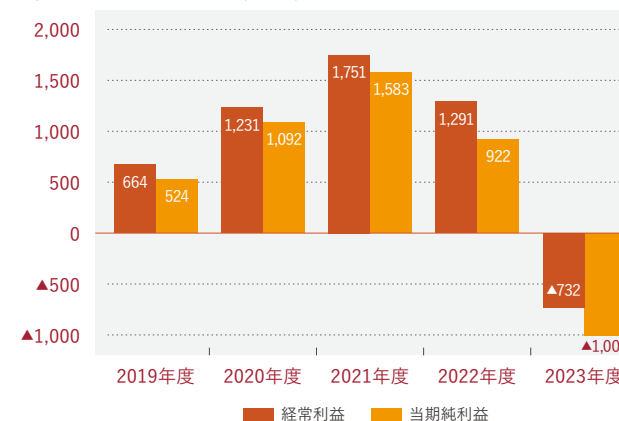
2023年度の再修正目標にも大きく届きませんでした。ただし、各顧客との協力関係は維持しており、成長投資や人材採用も継続するなどの備えは着実に実施しているため、市況が回復すれば業績は伸びると判断しています。

中期経営計画の経営課題として、新製品開発のスピードアップや生産性向上など6項目をあげていましたが、その中でも大きな成果をもたらしたのは「設備投資を充実させ、安全、品質、生産性向上を推進」です。当社の供給能力が限界に近づいた環境下でも社員の努力や工夫で生産の増加に対応してきました。生産力向上に向けて5年間で76億円を投資するなど、2030年度の未来を見据えた成長投資と保全活動による安全や品質の維持向上が進んだことが大きな成果です。さらに「人材育成・採用、社員教育の充実」も同様に成果が現れており、技術開発・生産部門への新卒・キャリア採用による人員補充を積極的に実施しました。間接部門の高齢化にも備えて、全ての部門の人員適正化とレベルアップを図り、確実に成長して戦力になってきております。人財への投資は道半ばですので、新中期経営計画でも継続してまいります。

● 売上高の推移 (百万円)



● 経常利益・当期純利益 (百万円)



外部環境による厳しい一年間を乗り越え、今後の発展を見据える。

当社の主力事業である電子材料は、半導体材料、ディスプレイ材料ともに在庫調整と需要低迷が長引きました。また、フィルム材料、医薬中間体も在庫調整により予算未達成となり、全体としては計画比で大幅減収減益、前年対比でも減収減益となりました。さらに、円安等による原料高、インフレや資源高騰による電力、廃液処理費、運送費などの増加による製造コストの上昇に加えて、福井工場への成長投資による減価償却費の負担増が重なり利益を圧迫しました。顧客へ状況を丁寧に説明させていただき、ある程度は値上げができる環境ではありましたが、2023年度はコロナ禍の需要反動も含めて、極めて厳しい一年でありました。

また、韓国にあるDAITO-KISCO Corporationも電子材料の需要低迷が当社以上に大きく影響し、減損処理と株式評価減を実施しました。そのような状況の中、営業黒字が確保できたことは社員全員の努力の結果です。明るい材料としては、日本エコロジーが堅調な業績であったことに加えて、下期後半に半導体材料とディスプレイ材料が、ともに緩やかではありますが回復の兆しが見られ、2024年度は前年と比べてより良いスタートを迎えられていると実感しております。

需要拡大に応える人財・技術力・生産力で、 スペシャリティ・ファインケミカル企業グループを目指す。

当社は、私が社長に就任する以前より中長期的な視点で企業成長を見据えてきました。前中期経営計画においては策定当初の売上高目標は達成できました。2023年度は外的環境の変化によって大きな影響を受けましたが、今後も当社主力製品である半導体材料、ディスプレイ材料、イメージング材料は社会を豊かにする必要不可欠な材料であり、医薬中間体も人々の健康な暮らしを支える重要な材料です。これまで培ってきた当社の強みを中心に、環境の変化に機敏に対応しつつ需要の拡大に応じていきます。この度策定した2024年度から2026年度の新中期経営計画において、中期経営方針に関して変更はなく、一貫して「社会、顧客が求める一步先の製品・技術・サービスを提供することで更なる信頼を獲得し、安定的・持続的に成長するスペシャリティ・ファインケミカル企業グループを

目指す」ための企業活動に取り組みます。引き続き、経営理念・行動指針に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、2026年度に売上高200億円の達成を目指してまいります。

経営課題として、設備投資、人材採用・育成ともに継続は必要ですが、新中期経営計画で力を注ぐところは生産性向上と新製品開発です。DX推進、AI活用、自動化、機械化等による安全、品質の向上と省力化をさらに推進することで少人数でも供給が可能となり、社員の業務を付加価値の高い仕事にシフトさせていく流れを醸成していく狙いがあります。近年増えている若い人材を中心に、新たなツールを社員全員で積極的に取り入れてダイナミズムを生み出すことで、変化を恐れず挑戦できる会社としての風土を根付かせることが、さらなる企業発展につながると考えております。

新中期経営計画 経営目標 2026年度連結経営目標

売上高

200 億円

経常利益

13 億円

経常利益率

6%+α

EBITDA

25 億円 (当社単体)

2030年以降の企業発展を支える新製品開発に挑む。

先ほど、生産性向上と新製品開発に注力していくと述べさせていただきましたが、新製品開発についても、成果につながるよう経営資源を継続的に投入いたします。当社単体では売上高190億円を目標としており、うち開発品は30億円を目標に掲げています。この新中期経営計画において新分野や新規顧客の開発の成果が見え、次の2030年を見据えた中期経営計画までに果実(利益)を大きく

育てられるか否かで当社の未来は左右されます。需要としては2030年までは既存分野・既存顧客に最大限注力することで目標達成に大きく近づけると想定していますが、その先を考えると半導体等の既存製品に長期間頼ることはできないため、当社の持続的成長に大きく関与する、将来の主力となる新製品開発に挑戦してまいります。

誰もが心地よく働ける健康経営を軸に、「働き方」から「働きがい」へ。

中期経営課題の一つに「人材採用と育成、健康経営の充実」とあります。具体的には、3年間で約30名の採用、教育費65百万円の投資を計画しております。当社は設備投資や研究開発への投資など基盤構築を重視して強化してきましたが、企業活動の中心となるのはやはり人です。かつて当社は赤字が続き、採用凍結等の社員減少で進化・発展が鈍った時期がありました。若い社員が増えて成長している中で、会社を担う人材を指導して育て、活躍できる環境を作ることが私の役割です。会社を成長させるのは人材です。会社が一体となって社員を大切にし、健康で活き活きと働くことができるよう健康経営の推進への取り組みを強化・継続してまいります。2023年4月に健康経営推進委員会を発足しましたが、取り組みの一つとして2024年10月から全社禁煙となります。喫煙者には困難なことがかもしれませんが、禁煙によって健康へと促す目的ではありません。思考を停止させずにどうすれば今の時代に順応して立ち向かえるかを考え、他の挑戦へとつなげてほしい想いもあります。仕事に限らずストレスを感じる場面は多々ある中で、会社環境を改善することでストレスを少しでも減らし、課題に向き合えて達成感を感じることができそうな職場づくりを進めてまいります。

また、当社はコロナ禍での困難においても新卒採用、キャリア採用を積極的に継続し、未来を担う人材確保と育成に力を注ぎました。化学メーカーということで理系の女性が少ない中でも、女性活躍推進を意図した誰もが働きやすく、そして能力を発揮できる環境の

整備・改善を進めています。もちろん能力重視ですが、将来は女性管理職や女性役員を目指す方が増える会社となるように希望を与えられる会社でなければなりません。持続的な企業成長を見据える上で、利益を上げてしっかり社員に還元することが重要です。安全かつ働きやすい環境改善を継続すること。会社行事を増やして楽しみも増やすこと。何より、仕事を通じて自らが成長できること。機会を与えるだけでなく、自発的に挑戦して成し遂げることで大きな成長へとつながります。「働き方」から「働きがい」を重視した環境づくりへの取り組みが、一人ひとりの成長と企業の発展につながると考えております。



グループ一体となって環境貢献に努めながら、事業規模をさらなる高みへ。

化学メーカーとして生産工程でも相当量の温室効果ガス(GHG)を排出している当社にとって、GHG削減に向けた取り組みは見逃ごせない課題であります。新中期経営計画においても、「2030年までにGHG排出量15%削減(2019年度比)」を中期経営課題に採用し、環境貢献を企業責任として捉えています。具体的には、静岡工場のボイラーを都市ガスへ転換し、クリーンエネルギーを積極的に採用するなど、国の方針に則りながら着実に進めていきます。さらに、環境関連事業としてリサイクル分野の強化も図ります。当社独自の取り組みに留まらず、グループ一体となって廃液の浄化処理や廃溶剤のリサイクルなどを引き続き進め、シナジー効果の最大化を追求して取り組んでまいります。

現在、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代となっております。多様化、そして高度化するニーズに応えるためにも、行動指針『すべての人を顧客と考え』『創造と革新に挑戦』『迅速に対応する』に改めて向き合い、これらを高いレベルで実践し、果敢に挑戦して企業価値を高めることが持続的な企業成長へとつながります。分野ごとの事業戦略、新製品開発、人材育成、健康経営、そして環境貢献と、その全ては、2026年度の経営目標となる売上高200億円、その先の2030年度のありたい姿である売上高250億円を見据えた計画です。遠からぬ将来に向けて事業規模をもう一段高いレベルへと到達させるためにも、足元をしっかりと見つめながら果敢に挑戦するダイトケミックスの取り組みにご期待ください。

健全な企業経営を約束し、安定的な利益還元を目指します。

2024年度からはじまる新しい中期経営計画を軸として、今まで以上に技術開発力、工業化技術、スピード、サービスで貢献し、周辺住民をはじめ関わる全ての人たちに会社の事業を理解・支援していただけるCSR活動も継続してまいります。そして、当社は健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様

に利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。利益配分につきましては、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針として、株主への安定的な利益還元を目指します。

ダイトーケミックスが創る価値創造の歴史「未来への歩み」

当社は、「化学」というステージで新たな価値を創造し、世の中を独自の目線でとらえながら、その先に広がる新しい明日を切り拓きます。

1938



1949



1962



1991



2018



2024



大東化学工業所として創立、顔料「群青」の製造販売開始。

1938年11月、大阪府北河内郡南郷村（現 大阪府大東市の一部）に、創業者石川郁二郎、社名大東化学工業所、製造品目「群青」で創業。その後、ゴム薬（硫化促進剤、老化防止剤）の製造に広がり、品質の改良を重ねた結果、業績は徐々に上向きに転じた。1942年6月には、軍需協力工場にも指定され、経営基盤も安定した。



創業当時の研究室

ナフトール染料メーカーとして確立、東南アジア諸国への輸出を開始。

ナフトール染料の開発の成功で経営の見通しが立ったとの判断のもと、1949年12月株式会社組織に改め、株式会社大東化学工業所を設立。戦後、経済の復興の中でナフトール染料はきわめて順調に売上を伸ばし、市場を確保していった。

当社主要製品の基礎を確立。

1962年に写真剤および1964年にジアゾ感光剤の新製品を開発し、今日の写真材料、感光性材料の基礎をつくった。1972年10月、静岡の工場用地に第1期の工場建設を完了し、写真材料を中心とする生産活動に入り、これを大浜工場（現、静岡工場）とした。



大阪事業所（1968年）

「ダイトーケミックス株式会社」としての新たな出発。

1991年10月に「ダイトーケミックス株式会社」に社名を変更した。1992年度から始まる中期経営計画は、企業理念である「3つのグッド」を実践し、夢豊かな企業づくりを目指して、開発重視の企業への転換を進め、技術開発部を発足させた。



技術開発部研究所4号館（1994年）

スペシャリティ・ファインケミカルズの拡充。

2001年頃から始まったIT不況により、低迷期があったが、当社の得意技術を基にスペシャリティ・ファインケミカルズへの展開を進め、その後の半導体市場の回復や最先端半導体用感光性材料やディスプレイ用材料等の売上増加により、業績を回復した。



静岡工場（2000年）

持続的に成長するスペシャリティ・ファインケミカル企業グループへ。



2023年3月電子材料工場建設

沿革

1938

2024

1938

大東化学工業所として創立、顔料「群青」の製造販売開始。

1949

株式会社大東化学工業所に改組。

1953

有機顔料中間体（不溶性アゾ）分野に進出。

1957

合成繊維用染料に進出。ジアゾ感光紙用高感度ジアゾ化合物分野に進出。

1964

東京営業所を開設。

1978

電子材料中間体分野に進出。

1972

静岡工場竣工。

1991

社名をダイトーケミックス株式会社に変更。

1986

医薬中間体分野に進出。

2005

韓国にDAITO-KISCO株式会社設立。

1998

福井工場竣工。

2022

株式会社東京証券取引所スタンダード市場銘柄となる。

世の中の動き

1939～1945

第二次世界大戦

1955～1973頃

戦後復興・高度経済成長期

1973

オイルショック

1979

1991～1993頃

バブル崩壊

1985

プラザ合意

1999～2000頃

ITバブル崩壊

2011

東日本大震災

2008頃

世界金融危機

2019

新型コロナウイルス感染拡大

2018

米中貿易摩擦

ダイトケミックスの価値創造のプロセス

当社は、企業理念「快適でより豊かな社会づくり」のもと、常に時代が求める新たな製品・技術開発を通して新しい価値を創造し続け、持続可能な社会に貢献していきます。

理念

快適で
より豊かな
社会づくり

インプット 2023年度

財務資本

総資産
250億円
自己資本比率
58.2%

知的資本

研究開発費
11億円
5年間平均売上高
研究開発費比率 **7.4%**
成長投資
技術力のさらなる向上を図るために
2019年度からの5年間で売上高
研究開発費比率8%以上を計画します。

人的資本

従業員数
231人 (単体)
単体5年間採用人数総計 **76人**
成長投資
持続的な成長と最適な組織運営を
図るために5年間で約80人の要員
を採用します。

製造資本

設備投資額
15億円
5年間設備投資総額 **76億円**
成長投資
2019年度から2023年度までの
5年間で総額約80億円の設備投
資を計画します。

事業活動

CSR方針

法令遵守を始めとした企業倫理活動と「モノづくり」に欠かせないレスポンス
ブル・ケア活動を二つの柱とし、CSR活動に取り組んでいます。

有機合成技術

ジアゾ化合物、還元反応、酸化反応、ハロゲン化、
複素環化合物、その他の有機合成技術



重合技術

溶液ラジカル重合、懸濁重合・乳化重合、
沈殿重合



金属含量低減技術

再結晶、再沈処理、酸洗浄、フィルター濾過、
イオン交換樹脂を用いた処理



分散技術

バス方式または循環方式による湿式固体分散
および微粒子化



コーポレート・ガバナンス ▶ P33

中期経営計画

DAITO VISION 2023

持続的に成長する
スペシャリティ・ファインケミカル企業グループへ

2019年度から2023年度までの5年を対象期間とする中期
経営計画を策定し、5つの方針のもと、経営課題に取り組み、
持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

リスクマネジメント ▶ P34

アウトプット

電子材料
▶ P18



イメージング材料
▶ P19



医薬中間体および
その他化成品
▶ P19



環境関連事業
▶ P20



アウトカム

経済的価値の向上

連結経営目標

売上高 **190億円**
経常利益 **6億円**
経常利益率 **3%以上**

2023年度(2024年3月期)

売上高 **158億円**
経常利益 **▲7億円**
経常利益率 **▲4.9%**

社会的価値の向上

一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、変わらない思い「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」という3つのキーワードを基本に、自らに与えられた使命を誠実に果たし、常に時代が求める新たな製品・技術開発を通して、快適でより豊かな社会づくりに貢献し続けます。

社会課題

環境

- 省エネルギー・省資源
- 温室効果ガス発生抑制
- 資源の再利用・再使用
- 化学物質の適切な取り扱い
- 環境負荷物質の低減

安心・安全

- 法律、規制、要求事項等を遵守
- 品質改善活動、要望品質確保
- 職場の安全衛生
- 製品・サービスの安全性
- 保安・防災



事業を通じてSDGs達成に
貢献いたします。

当社は持続可能な社会の実現に向け、製品、サービス、ステークホルダーの皆様とのかかわりを通し、これらの目標の達成に貢献いたします。



ステークホルダー

株主・投資家

お客様

お取引先

地域・社会

行政・自治体

従業員

【INPUT】ダイソーケミックスの諸資本

当社は1938(昭和13)年に顔料「群青」の製造販売で創業して以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。このような長きにわたる歴史の中で蓄積した資本は、当社の経営基盤の源泉となっており、これらの資本を有機的につなげ中長期的で最大限の価値を引き出すことで、当社のさらなる成長を目指します。

財務資本



総資産 **24,980**百万円 自己資本比率 **58.2%**

健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効活用を図る。

健全な企業経営に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用し、価値創造を支えます。

製造資本



設備投資 **1,489**百万円 製造拠点 **3**拠点(内、海外1拠点)

「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足向上。

「快適でより豊かな社会づくり」の企業理念のもと、ものづくりに取り組んでまいりました。多様化する顧客ニーズや需要変動に適切に対応するため、製品を提供する全てのプロセスにおいて持続的な品質改善活動を行い、より強固で最適な生産体制の構築を追求しています。今後も顧客に満足いただける高品質な製品を安定供給できるよう、製造資本の高度化・拡充を図っていきます。

知的資本



研究開発費 **1,126**百万円 研究開発要員 **91**人

既存技術の総合力強化と新規技術を習得し、新製品開発のスピードアップ。

スペシャリティ・ファインケミカルメーカーを指向し、電子材料分野、イメージング材料分野、医薬中間体分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術および新技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

人的資本



従業員数 **231**人 女性雇用比率 **7.0%**

人材育成・採用、社員教育の充実。

企業価値を高めて発展を目指すには、設備だけでなく人材が重要です。安全衛生、品質、環境、健康推進、設備、原料購入、生産管理、営業、人材教育、サービス提供など、全ては人が作りだすものであり、当社社員の総合力が重要と考えております。人間性の尊重を基本とし、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる人材育成・職場環境の維持・拡充を進めてまいります。

ダイソーケミックスのコア技術

当社の技術は、創業以来の顔料や経営基盤を確立した染料を合成する技術(有機合成技術)から始まり、それらの機能性を向上させるために様々な素材を安定分散させる技術(分散技術)が発展しました。その後、ジアゾ感光剤の新製品を開発したことから電子材料やイメージング材料分野に進出し、さらに樹脂合成技術(重合技

術)を確立するとともに、高品質化に向けた金属含量低減技術の獲得へと進化してきました。

これらの4つの技術を相互に連携させることにより、顧客ニーズにきめ細かく対応した当社ならではの化学製品を作り出せる総合力が、技術面における当社の強みとなっています。

コア技術	コア技術と事業セグメントの結合	コア技術と主な製品
有機合成技術 合成染料の製造、販売を皮切りに、その技術を活かして感光性材料、印刷材料などの製造を行ってまいりました。その中で磨きをかけてきたのが「ジアゾ化合物」の製造技術。これらに付随して、ニトロ化反応、アミノ化反応、酸化還元反応、ハロゲン化反応などを得意としており数多くの実績があります。染料製造技術を発展させていったのが、写真材料の製造技術です。ジアゾ化合物に加えて、様々な複素環化合物の合成などの実績があります。また、近年では高機能触媒を用いた精密合成にも発展しています。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、写真材料、印刷材料、医薬中間体	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、カラーフィルター用材料、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、永久膜用材料、フィルム用材料、記録材料、インスタントカラー用色材、医薬中間体、ヘルスケア用途品
重合技術 当社が対応する重合方法は、溶液重合、乳化重合、懸濁重合などがあります。また、半導体用レジストに対応可能な、分子量や分散度、および不純物をコントロールした高分子化合物の製造にも対応しております。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、印刷材料	先端フォトレジスト材料、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、フィルム用材料、記録材料、印刷材料
金属含量低減技術 電子材料などの用途で要求される低金属化にも対応しております。種々の精製技術を保有しており、それらを組み合わせることで製品中の金属含量を極限まで低減します。また、品質を保証するための分析機器も各種取り揃えております。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、その他化成品	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、フィルム用材料、架橋剤
分散技術 有機化合物あるいは無機化合物などの微粒子化、分散技術を有しています。粒子サイズは、数10～100ナノオーダーのレベルまで対応できます。分散機として、高性能機型湿式分散機、ナノ粒子向け分散機を所有しており、パス方式あるいは循環方式による水系、有機溶剤系の湿式固体分散および粒子化が可能です。フィルム材料、インキ材料、液晶パネル製造材料、太陽電池、二次電池用無機材料などの微粒子化に実績があります。	フィルム材料、写真材料、印刷材料、その他化成品	記録材料、印刷材料、レントゲンフィルム材料、タッチパネル用材料、二次電池用材料

DAITO VISION 2026

わたしたちは、
時代と社会の変化に寄り添いながら、
一歩先の製品・技術・サービスを提供する
スペシャリティ・ファインケミカル企業グループを
目指します。

当社は、製品・技術・サービスの提供を通じて、快適でより豊かな
社会づくりに貢献することを経営理念に掲げ、事業活動に取り組んで
きました。今後も、この取り組みを様々な社会課題の解決につながる
活動であると位置づけ、持続可能な開発目標（SDGs）の達成によ

り、サステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えています。
引き続き、経営理念・行動指針に基づき、持続的成長と中長期的な
企業価値の向上を目指し、2026年度売上高200億円の達成に向
けて取り組んでまいります。

経営理念

わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に
「一歩先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。
そのために、「グッド マインド」「グッド パートナー」「グッド テクノ」を大切にしています。

行動指針

わたしたちは、人間性の尊重を基本におき、
「すべての人を顧客と考え」「創造と革新に挑戦し」「迅速に対応する」ことを約束します。

中期経営方針

1. コーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、
製造、製品の環境・安全（レスポンシブル・ケア）を重視
したCSRに取り組む。
2. 「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、
QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足を上
げていく。
3. 既存技術の総合力強化と新規技術を得し、新規受
託品、自社製品の開発を進める。
4. 健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効
活用を図っていく。
5. 困難な課題にもあきらめずに挑戦し、乗り切っていく。

中期経営課題

1. 売上拡大と新製品開発のスピードアップ
目標：当社売上高190億円、うち開発品30億円
2. 設備投資の充実：DX推進、AI活用、自動化等による
安全、品質の向上と省力化
目標：3年間で総額約30 億円の設備投資
3. 全体最適化での徹底した生産性向上、コスト削減
目標：平均労働生産性比率1.2倍（2023年度比）
4. 人材採用と育成、健康経営の充実
目標：3年間で約30 名の採用、教育費65百万円
5. 2030年までにGHG排出量15%削減
（2019年度比）
6. グループ力を強化し、シナジー効果の最大化

経営目標 2026年度連結経営目標

売上高

200 億円

経常利益

13 億円

経常利益率

6%+α

EBITDA

25 億円（当社単体）

2030年度の ありたい姿

売上高

250 億円

経常利益

25 億円

経常利益率

10%+α

EBITDA

35 億円（当社単体）

需要増加を見込んで投資した基盤構築を活用し、 全社一丸で売上高達成を目指す。

当社は、2024年度からの3年間で期間とする中期経営計画を策定しました。前中期経
営計画では、福井工場に電子材料工場を建設するなど5年間で76億円の設備投資を行い、
95人の人材採用を実現するなど需要増加を見据えた基盤構築に取り組みました。先端
フォトレジスト材料、カラーフィルター用材料、有機EL材料、フィルム用材料などの受託拡大
を見込んでいます。さらに、既存製品・既存顧客の拡大に加えて、当社独自技術を活かす
新たな分野や顧客開拓、自社製品の開発を促進し、またリサイクル分野の強化に取り組む
ことで、2026年度に掲げている売上高200億円という目標達成を目指します。

取締役 常務執行役員

みなみ しゅういち
南 修一



ダイトケミックスのマテリアリティ

当社は、「快適でより豊かな社会づくり」を企業理念として掲げており、「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」という3つのキーワードを全社員が共有しております。また、人間性の尊重を基本におき、

「すべての人を顧客と考え」「創造と革新に挑戦し」「迅速に対応する」ことを行動指針に掲げ、自らに与えられた使命を誠実に果たし、持続可能な社会の実現に向け、日々の業務を遂行しています。

当社ではこれまでもCSR活動に取り組んでまいりましたが、持続可能な社会の実現の推進をより明確化するために、数ある社会的課題の中から、ステークホルダーにとっての重要性および自社にとっての重

要性の視点に立ち、新たに「マテリアリティ」を特定し、具体的な数値目標を設定しました。新中期経営計画で策定した中期経営課題とともに、中長期的な事業課題として全社をあげて取り組んでまいります。

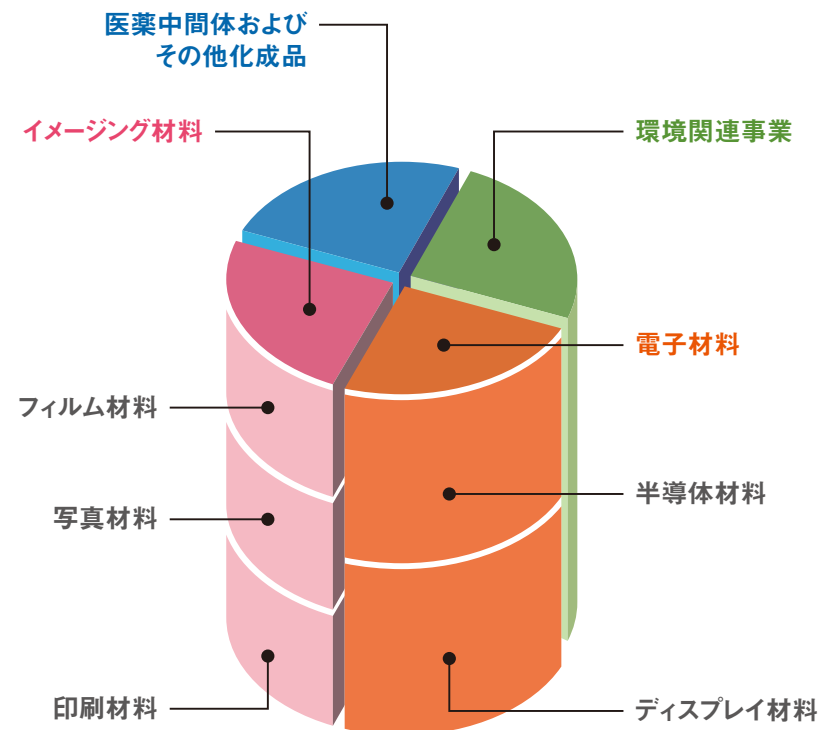
	重要課題	リスク	機会	取組		重要達成指標 (KPI)
S	環境保護・環境保全・生物多様性	○環境規制強化に対応するコスト増加。 ○化学物質管理規制強化に対応する原料の価格上昇、必要量の調達困難。	○省エネルギー、省資源、環境負荷の低減と省エネタイプへの設備更新。 ○環境負荷の少ない製造プロセスへの改善や製造活動の効率化による競争力強化。	温室効果ガス発生抑制 省エネルギー・省資源 資源の再利用・再使用 化学物質の適切な取り扱い 環境負荷物質の低減		○GHG削減率 (2030年までに対2019年度比15%削減：スコープ1+2) ○原単位削減 (5年間平均原単位を年1%以上削減)
	社会の一員として：法遵守	○法令や要求事項等の不遵守による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損。	○法令や要求事項等を遵守、公正な事業活動の徹底による事業活動の円滑化、顧客からの信頼醸成、企業価値の向上。	法律、規制、要求事項等を遵守 安全保障貿易管理 寄付行為・政治献金規制 反社会的勢力との関係遮断		○重大法令違反件数 (0件/年)
	持続可能な製品開発・製品の品質	○顧客ニーズの変化や新たな代替技術の出現などによる自社製品の優位性の低下。 ○品質問題による顧客信頼の喪失。	○多様な顧客ニーズへの対応による技術・製造面での製品開発の実現。 ○安定した品質管理による顧客の信頼の向上。	品質改善活動、要望品質確保		○新製品売上比率 (2026年度:15.8%) ○原材料製品廃棄金額削減 (対売上高0.1%以下)
	人材育成・働きやすい職場環境	○人材の確保・育成不足による事業活動への悪影響。	○人間性の尊重を基本とする事業活動による、有能な人材の確保・育成。 ○成長できる職場環境の整備による安定雇用。	基本的人権・多様性の尊重 人材育成・社員教育 ハラスメントの防止	個人情報の保護 女性活躍の支援	○男性従業員の育児休業取得率の向上 ○年休取得率の向上 ○女性社員割合 (2025年度:8%)
	CSR調達の推進、原料調達の多様化	○原材料が調達できないことによる製造の停止、顧客への出荷に影響。 ○調達先の違法行為・コンプライアンス違反による事業活動への悪影響。	○調達先の多様化による安定した調達、適正価格での購買。 ○CSR調達による、顧客と社会からの信頼。	製品・サービスの安全性 公正な取引 購入先との適正取引 適正な接待・贈答		○仕入先アンケート回収率の向上
G	職場の安全衛生・保安防災	○教育訓練不足による人災・トラブルの発生。 ○台風、地震などの自然災害や感染症蔓延による製造への影響。 ○事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜。	○安全文化の醸成。 ○予防保全のノウハウの蓄積。 ○社員の健康増進。	職場の安全衛生 保安・防災		○休業災害件数 (0件/年)
	適正な情報公開・情報管理	○情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損。 ○災害、不正アクセスによる事業活動への影響。 ○情報漏洩の発生による当社への信頼の喪失。	○意思決定の透明性や変化への適切な対応によるステークホルダーと社会からの信頼の獲得。 ○情報資産の保護と管理、不正アクセスへの対策を徹底した上で、業務の効率化を実現。	利益相反行為の禁止 秘密情報の管理 会社資産等の不正使用の禁止 情報の管理・保護 知的財産権の保護	適正な会計処理 適正な記録と報告 企業の情報開示 インサイダー取引の禁止	

事業紹介

技術立社の基盤を支える

独自の発想、最新の設備・技術

「化学」が持つ「不思議なチカラ」を暮らしに、社会に、未来に役立つ「特別なチカラ」に変えていく。当社には、研究者が直接お客様のニーズをお聞きし、独自の視点、発想力と、歴史の中で蓄積した経験とノウハウを活かし、大量生産を可能にする技術力があります。そして、その「特別なチカラ」を生み出す設備群。安全・安心で高い品質を維持しながら、世の中に安定して送り出すために、品質保証、安全管理、および環境管理体制の構築。そのトータルな力が一歩先をゆく「スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」、技術立社のダイソーケミックスを支えています。



事業ポートフォリオ（続き）

セグメント	2023年度 売上高構成比	主な製品	2023年度 振り返り
医薬中間体 および その他化成品	9%	国内外製薬メーカー向け 医薬中間体	医薬中間体は、製品構成により、販売数量は増加しましたが、売上高は減少いたしました。その他化成品は、販売数量、売上高ともに減少いたしました。
環境関連事業	9%	産業廃棄物処理、 化学品リサイクル	産業廃棄物処理分野は受託量の増加により、売上高は増加いたしました。化学品リサイクル分野は、非電子部品関連は低調に推移しましたが、電子部品関連が好調に推移し、出荷量、売上高ともに増加いたしました。

事業ポートフォリオ

各セグメントの概況について

電子材料分野は、2022年度下期から続く在庫調整と需要回復の遅れによる影響を受けております。イメージング分野では、アフターコロナにおける回復傾向が継続し、インスタント写真の需要が増加しておりますが、フィルム用材料が電子材料同様に需要低迷しております。医薬中間体分野は、世界医薬品市場、国内医薬品市場は拡大を継続しておりますが、当社の主力製品は在庫調整により低調に推移しています。

セグメント	2023年度 売上高構成比	主な製品	2023年度 振り返り
電子材料	63%	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、カラーフィルター用材料、有機EL材料、永久膜用材料	半導体用感光性材料は、販売数量、売上高ともに減少いたしました。ディスプレイ用材料は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。
イメージング材料	19%	フィルム用材料、記録材料、インスタントカラー用色材、インクジェット用色素	フィルム用材料は、製品構成により、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。写真材料は、製品構成により、販売数量は増加しましたが、売上高は減少いたしました。印刷材料は、製品構成により、販売数量は増加しましたが、売上高は減少いたしました。

電子材料



2023年度の業績

売上収益

98億 75百万円

前年度比
4.4%減

2023年度の振り返り

半導体材料は、在庫調整と需要回復の遅れにより低調に推移いたしました。ディスプレイ材料に関しても、需要の低迷により低調に推移いたしました。

2024年度の基本方針

半導体材料は一時的な需要低迷はありますが、将来的に需要の増加は継続するため、顧客のニーズに確実に対応してまいります。また、2023年3月に完成した電子材料工場での製造品目拡大を目指します。フラットパネルディスプレイ材料は、2023年9月に完成した新規設備での製造品目拡大を目指してまいります。

●重点的な取り組みについて

電子材料は、半導体集積回路のさらなる微細化、自動車のエレクトロニクス化、IoTの進化、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの需要により、今後も成長が見込める分野です。微細化に向けた最先端のArF液浸材料およびEUV材料開発においては、顧客の開発スピード・高度化する品質要望にタイムリーに応えるため、技術開発センターの試作ライン、福井工場の量産化専用ライン、そして極微量元素分析装置の充実を図るなど、少量試作から、量産までの一貫した製品開発に積極的に取り組んでおります。フラットパネルディスプレイ材料においても、従来の製品に加え、カラーフィルター用材料、永久膜用材料などの、高性能・高品質な材料開発を顧客とともに精力的に進めております。

イメージング材料



2023年度の業績

売上収益

30億 84百万円

前年度比
0.5%増

2023年度の振り返り

写真材料では、アフターコロナにおける回復傾向が継続し、インスタント写真の需要が増加いたしました。印刷材料は、ペーパーレス化などの動きにより、縮小傾向が継続しております。

●重点的な取り組みについて

写真材料の製造技術が応用される画像表示材料は、成長が期待されるスマートデバイス等の材料としても使用されており、積極的にコスト低減を行い、多岐にわたる用途への展開を目指しています。また、電子写真用や印刷用の記録材料の開発も手掛けており、新製品の試験生産から商用品の量産化の体制を整え、高品質な記録材料を提供しております。今後も、主力製品群の拡販に向け、顧客開拓とコストダウンを積極的に進めてまいります。

2024年度の基本方針

インスタント写真は堅調な需要に継続して対応します。フィルム材料は、中長期的な成長を見据えた新製品開発にも積極的に取り組みます。

環境関連事業



2023年度の業績

売上収益

15億 52百万円

前年度比
4.0%増

2023年度の振り返り

環境関連事業につきましては、産業廃棄物処理分野では、製造業の持ち直しにより、排出量が増加いたしました。化学品リサイクル分野では、電子部品関連の稼働率の向上に伴い好調に推移いたしました。引き続きリユース、リサイクルへの関心は、高くなってきております。

●重点的な取り組みについて

産業廃棄物処理分野では、年々処理が困難になりつつある難処理廃液に対しての処理技術の開発に取り組んでおります。化学品リサイクル分野では、再生利用が難しい廃溶剤のリサイクル技術の開発や、廃棄物として処理されていた化学品のリサイクル技術の開発に取り組んでおります。さらに、高度分析装置や試験生産設備を活用して、電子工業用グレードにも対応した製品開発を推進しております。また、工程改善やリサイクル率のアップなどの原価低減はもちろんのこと、さらなる品質の維持向上にも注力しております。

2024年度の基本方針

産業廃棄物処理技術、薬剤リサイクル技術および有機溶剤の回収技術を活用し、地球環境の保護に努めてまいります。さらに、事業の永続化に向けて、処理技術、回収技術を向上させ、産業廃棄物処理分野および化学品リサイクル分野の開発力、競争力を高めるべく事業を推進してまいります。

医薬中間体およびその他化成品



2023年度の業績

売上収益

12億 99百万円

前年度比
12.3%減

2023年度の振り返り

医薬品業界では、世界医薬品市場、国内医薬品市場は拡大を継続しておりますが、当社が販売する医薬中間体は在庫調整により低調に推移いたしました。

●重点的な取り組みについて

当社は、ファインケミカル製品の開発で培ってきた技術力の活用と新規技術の積極的な導入により、主に国内外の大手製薬メーカーからの受託製造を進めております。開発活動といたしましては、ヘルスケア用途向けの各種材料の開発に取り組んでおります。迅速な対応が求められる納期および品質への対応や、コストダウンに向けた製造プロセスの提案など、顧客ニーズに合致した開発活動を継続してまいります。

2024年度の基本方針

顧客の安定した需要に対して、当社主力製品の安定した提供を継続します。将来的な新製品開発などにも対応できるよう人材育成にも取り組みます。

CSR基本方針

当社は、社会の発展に貢献し、社会の期待に応え、社会から高い信頼をいただける会社を目指し、企業存続の根幹をなす法令遵守を始めとした企業倫理活動と「モノづくり」に欠かせないレスポンシブル・ケア活動を二つの柱とし、CSR活動に取り組んでいます。

主な活動		関連するSDGs								掲載ページ
E 環境	省エネルギー・省資源	6	7	9	11	12	14			▶ P25
	廃棄物管理									▶ P26 ~ P28
	化学物質の適切な取り扱い									▶ P26 ~ P28
S 社会	法律、規制、要求事項等を遵守	3	4	5	8	10	12	16	17	▶ P29
	職場の安全衛生、ハラスメント									▶ P29 ~ P32
	人材育成									▶ P31
G ガバナンス	法律、規制、要求事項等を遵守									▶ P33
	内部統制システム									▶ P34
	情報の管理・保護									▶ P34 ~ P35

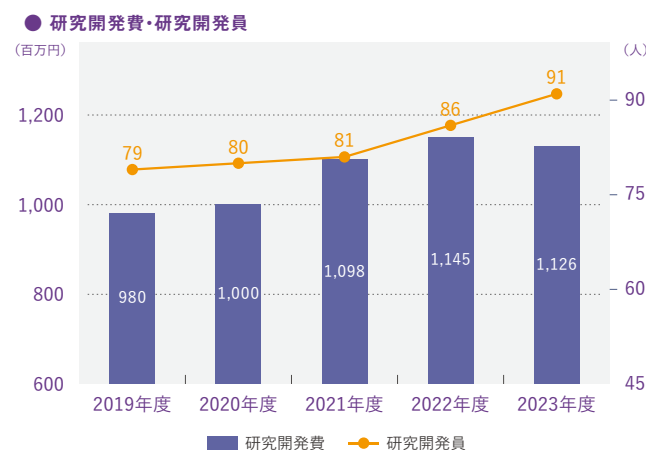
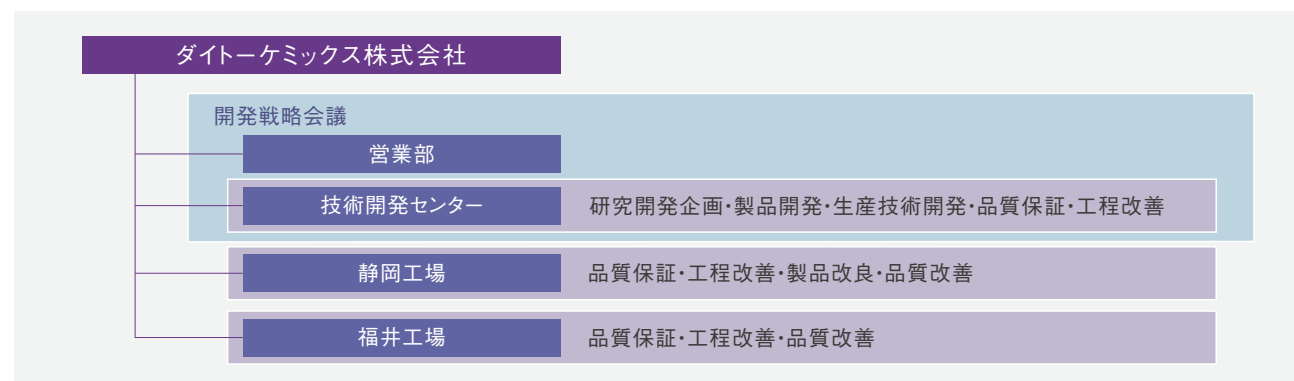
研究開発

SDGsを意識したイノベーションによる 競争優位性の高い革新的製品 および技術の開発を推進

電子材料は、当社の主な事業分野であり、半導体集積回路のさらなる微細化、自動車のエレクトロニクス化、IoTの進化、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの需要により、今後も成長が見込める分野です。微細化に向けた最先端のArF液浸材料およびEUV材料開発においては、顧客の開発スピード・高度化する品質要望にタイムリーに応えるため、技術開発センターの試作ライン、福井工場の量産化専用ライン、そして極微量元素分析装置の充実を図るなど、少量試作から、量産までの一貫した製品開発に積極的に取り組んでいます。また、ディスプレイの高精細化に伴う高性能・高品質な材料開発を顧客とともに進めております。

日々高まる顧客からのコストおよび品質要望に対し、技術開発センターで開発された製品の競争力をより強固なものとするために、長年培った合成技術と最新の知見に裏付けされた量産化技術とを融合させた生産技術力を駆使し、究極的な製造法の確立を目指し改良研究を行っています。製品のコストおよび品質競争力は、生産過程を総合的に作りこむことで達成しています。また、法的、社会的要請も遵守し、ISOなど品質システムに基づきつつ、さらなる品質向上とコストダウンを推進するとともに、製造責任を果たしていきます。

● 研究開発体制図



VOICEインタビュー



技術開発センター
機能性材料開発グループ
福島 大貴

開発に対する思い

私は主にディスプレイ材料の研究開発を担当しています。当社は開発担当者がラボ検討～プラントスケールでの製品立ち上げまで一貫して対応するので、ラボ検討時から常に量産化を想定しながら、品質の良い製品を安定供給できるように検討を進めています。検討を進めていく中で困難な課題に直面することもあります。今まで培ってきた経験や知識を基に壁を乗り越え、開発スピードや品質、コスト等、あらゆる面で顧客に満足していただける製品創出を目指しています。

技術開発センター



所在地 大阪府大東市諸福八丁目3番11号
従業員数 77人(2024年6月1日現在)

地域・社会への貢献

技術開発センターは住宅や教育機関、病院等が密集する都市部に立地しています。そのため、環境モニター制度を設けて、事業活動の中で近隣住民の方にご迷惑をおかけしていないか定期的にご意見をいただいています。また、当社からも定期的に稼働状況を報告す

る場も設定しています。いただいたご意見を真摯に受け止め、改善していくことで、周辺地域の皆様とともに快適でより豊かな社会づくりに努めてまいります。

● 地域への奉仕活動

当社も地域の住民であることを念頭に、周辺で開催される夏祭り、秋祭り、年末の行事などに積極的に協力しています。また、毎月、事業所外周の清掃活動を実施して、地域の美化推進に貢献しています。

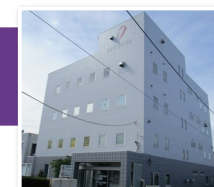


● 社会への貢献

当社では、定期的に従業員に対し献血活動と呼びかけ、「尊い命を救う」活動を行っています。微力ながら地域社会への貢献活動として、これからも社員・関係者による献血活動を継続し、日本赤十字社に協力してまいります。



静岡工場



所在地 静岡県掛川市浜野3110
従業員数 100人(2024年6月1日現在)

環境保全への取り組み

排水の生物処理設備を有しており、排水基準を遵守しています。2023年4月より汚泥脱水機を更新し、処理能力が大幅に向上しました。これにより、外部業者で委託処理していたスラリー汚泥がゼロとなり、大幅に廃棄物を削減しました。

地域・社会への貢献

- 毎年6月に実施される掛川市主催の早朝海岸清掃に社員が参加しています。また、12月末には工場周辺の一斉清掃を実施しています。
- 毎年10月に開催される地域の秋祭りに献酒と寄付を行っています。
- 毎年3月に掛川市危険物安全協会主催の春の火災予防運動(掛川駅周辺での街頭広報)に参加しています。



福井工場



所在地 福井県福井市石橋町31字118
従業員数 62人(2024年6月1日現在)

環境保全への取り組み

福井県、福井市と公害防止協定を締結し、厳しい規定値を遵守して環境保全に取り組んでいます。工場内に排水の生物処理設備を保有しており、排出基準を満たした処理水をテクノポート福井浄化センターへ排出しています。また、廃液焼却設備も保有しており、各種排出物を適切な方法で処理しています。福井工場では、エネルギー使用量削減、廃棄物削減、放流水中の有害物質管理濃度などの目標を定め、環境保全活動に取り組んでいます。



地域・社会への貢献

- 福井県のゴミ拾い活動「ビリカ」に参加し、毎月、事業所外周道路の清掃を行っています。
- 事業所内の緑地帯の管理を行っています。



会社の働きやすさ、リアルにどう感じてる？ 女性社員座談会



当社では、誰もが働きやすく、そして能力を発揮できる環境の整備・改善を進めています。今回は当社で働く研究開発職3人、工場勤務2人の女性社員に集まっていただき座談会を開催しました。化学メーカーで働く魅力や、ダイトケミックスの社風、女性が長く働き続けるための環境や制度面について、若手も交えて本音で語っていただきました。



空中 雅子さん
技術開発センター
電子材料開発グループ
主任 (2006年4月入社)



田中 祐美さん
技術開発センター
電子材料開発グループ
(2018年4月入社)



宮地 里佳さん
静岡工場
品質保証課
(2022年4月入社)



岡田 華奈さん
福井工場
品質保証課
(2022年4月入社)



永山 早伽さん
技術開発センター
機能性材料開発グループ
(2023年4月入社)

女性社員が増えてきているのを実感

——まずは簡単に自己紹介から！

空中さん 私と田中さんは同じ研究開発グループで、半導体に使用される電子材料を担当しています。私は田中さんの直属の上司にあたりますが、あれこれ言い合えるフランクな仲…だよな？

田中さん 仲良くさせていただいてます(笑)。ダイトケミックスは男女や上下関係に関わらず社員同士の距離が近い社風なんですよ。あと、技術開発センターの女性比率は約3割。工場よりは女性社員が多い環境かなと思います。

永山さん 私はお二人とは別の部署ですが、同じく研究開発職として液晶ディスプレイに使われるような偏光板などの機能性素材の開発に関わっています。

岡田さん 私は半導体の電子材料生産がメインの福井工場、品質管理に携わっています。

空中さん つい先日、開発した材料の試作のために福井工場に行き、

品質保証課の方々に厳しく検査をしていただきました。その時に岡田さんとも顔を合わせましたね。

宮地さん 私も品質管理に携わっています。岡田さんとは同期で、私たちの代は女性採用が4人と多い年でした。

田中さん 私が入社した年以降、女性の採用が増えているんですよ。化学を頑張りたい女性が増えるのは嬉しいです。

空中さん 本当にそう！私は2年前に主任になって…一応、研究開発職初の女性主任らしいのだけど。でもそれは他に社員が少ない年代だから選ばれたみたいなのがあると思ってます。

田中さん いやいや、主任は能力がないと選ばれませんよ。

永山さん 部署は違うんですけど、主任として活躍される空中さんを見ていて、カッコいいなと思ってます。

空中さん ありがとう！その言葉、大切にしますよ(笑)。

社員の声が改善につながり、より働きやすい環境へ

——働く環境について

岡田さん 私が働く品質保証課は、研究開発から工場の方まで様々な部署と関わりがあるので、社内の人とコミュニケーションが取りやすく風通しが良いです。また、半期ごとに上司面談の場を設けていただけるので、仕事の相談がしやすいところが良いと感じています。

宮地さん 働きやすい環境だと思います。男性が多い会社ではありますが、私の部署は半数が女性ですし、最近では女性トイレに生理用品が置かれるようになりましたよね。あとは女性トイレの数が増えると嬉しいです。

田中さん それは私も思っていました。ですが社員からの要望もあって、色んなことが少しずつ変わってきたと感じてます。例えば最近、食堂に青汁コーナーとサラダデーができましたよね。

空中さん 山盛りにサラダが積まれているけれどすぐ無くなっちゃう。あと、野菜の種類がもっと増えると嬉しいよね。

宮地さん 工場にはサラダデーはないのですが、青汁粉末のスティックが置いてあって、飲んでいる人が多いです。

永山さん 私は有給休暇の取りやすさやフレックスタイム制が取り

入れられているところがいいなと感じています。実家が関東なので、大阪から仕事終わりに帰省すると到着が深夜に。でもフレックスで早めに退社すると、夕食に間に合うんですよ。



化学を仕事にしたい女性を応援

——会社の魅力、仕事のやりがいとは

空中さん 私は大学で生化学系の有機合成の研究をしていたので、電子材料から医薬中間体まで幅広く手掛けているダイトケミックスに魅力を感じて入社しました。

田中さん 大企業の研究開発だとラボ中心になりますが、この会社では自分が処方を組み立てた製品について、工場生産まで関わることができますよね。そこが一番の魅力だと思います。

永山さん 私もダイトケミックスを選んだ理由がそこでした。来月からようやく工場での試作に関われることになったので、楽しみにしています。

田中さん 品質の高い材料を開発しても、工場で生産できなければ製品にはならないから、忙しくてもなるべく現場に足を運んで、生産担当者と話をすることを大事にしています。

岡田さん まずはどんな業務でも担当できるようになるのが私の目標です。

宮地さん そういえば、妊娠されて、業務配慮してもらった方がいると聞いたことがあります。

空中さん 妊娠すると、化学薬品と関わらない業務や部署への異動を希望できるんです。そもそもダイトケミックスでは、母子を守るために妊娠がわかった時点で実験室と分析室、工場への立ち入りを禁止にすると聞いています。だから部署を変えずに働き続けることができ、実際に妊娠・出産後も働き続けている先輩が何人もいます。産休・育休もきちんと取れるからね。

田中さん この間、男性社員も育休を取ってましたよね。また他社から転職されてきた方の話を聞いても、うちの会社はかなり安全面に力を入れているのを感じます。試薬などの扱いが慎重ですし、実験で使う手袋なども使い回ししません。ガスの排気装置なども厳しく管理していますよね。

空中さん 先輩から「うちの会社は女性を守る制度がきちっと揃っているから、辞めたらダメよ」と言われたことがあります。また私自身もダイトケミックスは化学を仕事にしたいと思っている女性たちが、結婚・妊娠後も働き続けられる会社だと実感しています。それを、未来の後輩たちにも伝えたいなと思ってます。



Environment

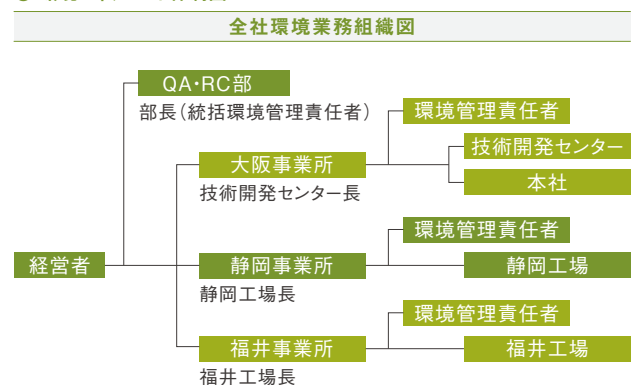
環境への取り組み



環境マネジメント体制

当社は、環境マネジメントシステムとして国際規格であるISO 14001の認証を大阪事業所、静岡事業所および福井事業所で取得しています。当社の企業理念、行動指針、全社方針(レスポンシブル・ケア方針、環境方針)に基づき、環境保全についての基本方針、および活動の基本事項を定めることにより環境保全に関する活動を総合的かつ計画的に推進し、合理的かつ円滑な事業所運営を行っています。

● 環境マネジメント体制図



レスポンシブル・ケア方針

レスポンシブル・ケア活動とは、化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動です。当社では、化学物質を製造し、取り扱う事業者として、自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から、廃棄に至る全ての過程において「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し改善を図っていく「レスポンシブル・ケア方針」を2005年4月1日に制定しました。持続可能な社会づくりを目指し、現在では「品質」を加えた、「環境」「品質」「安全」を3つの柱として事業活動を行っています。

環境方針

当社は、事業活動のあらゆる段階において、継続的な環境汚染の防止とともに環境保護に取り組み、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、持続可能な社会づくりを目指します。

- 事業活動に関連する法律、同意するその他の要求事項や協定等を順守します。
- 製品の開発から廃棄に至る各段階において、環境影響を認識し、環境汚染の防止を推進し、継続的な改善活動に取り組みます。
- 環境保護活動として、省エネルギー・省資源に取り組み、温室効果ガスの発生を抑制し、生物多様性に配慮し、地球環境と事業活動との調和を図ります。
- 適切な化学物質の取り扱いや事業活動の改善による環境負荷物質の低減、廃棄物の削減を図ります。
- この環境方針を達成するために環境目標を設定・レビューし、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- この環境方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

- 製品の開発から廃棄に至るまでのライフサイクルにわたって、環境保護と環境負荷の軽減に努めます。
- 「安全第一」を基本とし、無事故、無災害を目指し、安全操業に努め、社員と社会の安全を確保します。
- 取り扱う化学物質の安全性を確認し、社員、物流関係者、顧客など全てのステークホルダーへの安全・環境・健康に配慮します。
- 顧客が満足し、信頼される品質の製品とサービスを安定的に提供します。
- 安全、環境、品質に関する法律および当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、社会とのコミュニケーションを図り、信頼の向上に努めます。

マテリアルフロー

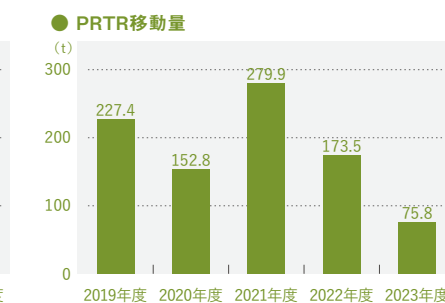
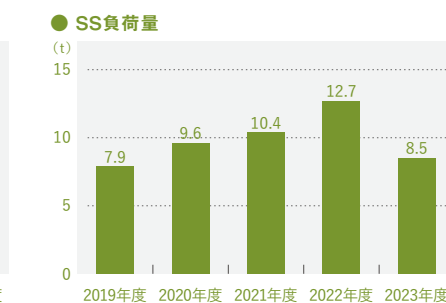
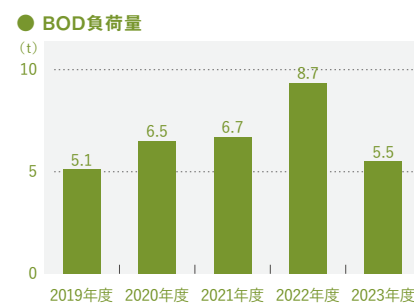
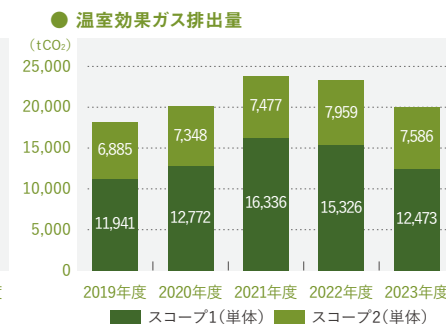
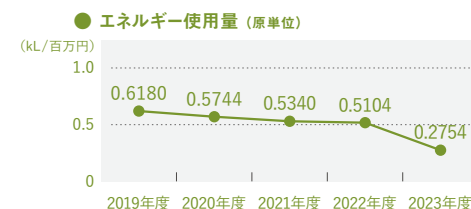
当社の2023年のマテリアルフローは以下になります。エネルギー、用水、原料等のインプットおよび環境排出物、製品等のアウトプットを示しています。

INPUT

エネルギー	電気	17,515千 kWh
	都市ガス	242千 m ³
	A重油	1,848 kL
	LPG	350 t
	原油換算	6,626 kL
用水		403.6千 m ³
原料		

OUTPUT

水域排出量	排水量	295.9千 m ³
	BOD総量	5.5 t
	SS総量	8.5 t
PRTR物質	水域	0.02 t
	下水	0.21 t
大気排出量	CO ₂ 排出量	19,332 tCO ₂
	PRTR物質	大気 7.5 t
産業廃棄物	総量	11,292.9 t
	内 社外排出量	1,814.7 t
	内 社内処分量	9,478.2 t
PRTR物質	事業所外移動量	75.8 t
製品		



VOICEインタビュー



静岡工場
管理課
主任
赤堀 博敏

環境管理について

私は、環境管理部門として工場運営に必要なエネルギー資源や廃液の管理を行っています。省エネ活動や再資源化の取り組みは、会社の利益に関わるだけでなく、環境保護にもつながります。新たな知識や勉強することが多く、非常にやりがいのある業務として日々取り組んでいます。

環境関連詳細データ

全社							
項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量	原油換算	kL	6,553	7,158	7,732	7,549	3,904
	電力使用量	千kWh	15,507	16,962	18,263	18,567	17,515
	原単位	kL/百万円	0.6180	0.5744	0.5340	0.5104	0.2754
温室効果ガス排出量	スコープ1(単体)	tCO ₂	11,941	12,772	16,336	15,326	12,473
	スコープ1(連結)	tCO ₂	—	—	—	15,873	13,200
	スコープ2(単体)	tCO ₂	6,885	7,348	7,477	7,959	7,586
	スコープ2(連結)	tCO ₂	—	—	—	8,544	8,280
産業廃棄物排出量	廃棄物総量	t	12,822.0	14,138.4	17,782.5	15,055.1	11,292.9
水環境	水使用量	千m ³	449	472	479	527	404
	排出量	千m ³	575	582	569	592	296
	BOD負荷量	t	5.1	6.5	6.7	8.7	5.5
	SS負荷量	t	7.9	9.6	10.4	12.7	8.5
PRTR物質排出量	移動量	t	227.4	152.8	279.9	173.5	75.8
	水域排出量	t	0.06	0.10	0.04	0.03	0.02
	大気排出量	t	21.3	20.8	9.0	12.0	7.5

事業所別

エネルギー使用量

各事業所	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大阪事業所(東京含む)	原油換算	kL	1,081	1,034	1,170	1,192	691
	電力消費量	千kWh	2,901	2,804	3,173	3,435	3,100
静岡工場	原油換算	kL	4,380	4,870	5,226	4,816	2,273
	電力消費量	千kWh	9,590	10,627	11,360	10,696	10,197
福井工場	原油換算	kL	1,092	1,254	1,336	1,541	940
	電力消費量	千kWh	3,016	3,531	3,730	4,436	4,218

温室効果ガス排出量

各事業所	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大阪事業所(東京含む)	エネルギー起源	tCO ₂	1,703	1,593	1,871	1,666	1,626
	スコープ1	tCO ₂	753	865	911	765	653
	スコープ2	tCO ₂	1,021	953	1,149	1,027	1,116
静岡工場	エネルギー起源	tCO ₂	9,729	10,549	11,050	10,541	9,546
	スコープ1	tCO ₂	9,186	9,738	12,622	11,369	9,879
	スコープ2	tCO ₂	4,383	4,580	4,612	4,803	4,415
福井工場	エネルギー起源	tCO ₂	2,245	2,654	2,627	3,103	3,394
	スコープ1	tCO ₂	2,002	2,169	2,804	3,191	1,942
	スコープ2	tCO ₂	1,481	1,815	1,716	2,129	2,054

定義・算定方法

CO₂排出量・エネルギー使用量(原油換算)

CO₂排出量・エネルギー使用量の算出は、全ての事業活動に伴うエネルギー(燃料・電力等)を対象とした。エネルギー使用量は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき原油換算値として算出した。CO₂排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer5.0」(2024年2月)および「省エネ法」に基づいて算出した。当社では、CO₂以外に「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)の報告要件に該当するGHG(CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃)の排出はない。

廃棄物発生量

廃棄物等のデータ算出方法は、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年度版」(環境省)に準拠した。

化学物質排出量

「化学物質排出把握管理促進法」(化管法)PRTR制度に基づく届出対象物質とし、算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第5.1版」(経済産業省・環境省)に準拠した。

産業廃棄物排出量

各事業所	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大阪事業所	廃棄物総量	t	629.9	667.5	851.8	995.7	704.3
静岡工場	廃棄物総量	t	10,880.7	11,904.2	15,143.2	11,721.2	9,527.6
福井工場	廃棄物総量	t	1,311.4	1,566.6	1,787.5	2,338.2	1,061.0

水環境

各事業所	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大阪事業所	水使用量	千m ³	64	68	67	76	66
	排出量	千m ³	29	25	29	35	33
	BOD負荷量	t	1.2	0.7	0.5	1.2	0.6
	SS負荷量	t	0.9	1.1	1.4	2.3	2.1
静岡工場	水使用量	千m ³	321	327	345	375	258
	排出量	千m ³	503	501	498	512	209
	BOD負荷量	t	3.2	3.8	5.7	4.2	2.3
	SS負荷量	t	5.3	6.2	8.3	6.3	3.5
福井工場	水使用量	千m ³	65	78	67	76	79
	排出量	千m ³	44	57	43	45	54
	BOD負荷量	t	0.7	2.0	0.5	3.3	2.6
	SS負荷量	t	1.7	2.3	0.8	4.2	2.8

PRTR物質排出量

各事業所	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大阪事業所	移動量	t	43.5	52.0	54.4	71.5	39.6
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大気排出量	t	3.7	2.1	2.4	3.4	1.0
静岡工場	移動量	t	182.4	100.8	225.5	102.0	36.2
	水域排出量	t	0.06	0.10	0.04	0.03	0.02
	大気排出量	t	18.4	18.3	6.3	8.4	6.5
福井工場	移動量	t	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大気排出量	t	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0

主なPRTR法指定化学物質の状況(上位5物質)

政令指定番号	物質名称	項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
186	ジクロロメタン(塩化メチレン)	移動量	t	20.0	28.0	15.8	21.1	2.9
		水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大気排出量	t	9.0	6.1	0.1	2.4	3.8
300	トルエン	移動量	t	154.0	60.0	204.0	121.9	28.1
		水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大気排出量	t	0.0	0.2	0.2	0.3	0.0
674	テトラヒドロフラン※	移動量	t	—	—	—	—	25.0
		水域排出量	t	—	—	—	—	0.0
		大気排出量	t	—	—	—	—	0.5
737	メチルイソブチルケトン※	移動量	t	—	—	—	—	5.7
		水域排出量	t	—	—	—	—	0.0
		大気排出量	t	—	—	—	—	0.1
731	ヘプタン※	移動量	t	—	—	—	—	9.3
		水域排出量	t	—	—	—	—	0.0
		大気排出量	t	—	—	—	—	0.0

※2023年度より化管法第一種指定化学物質

Social

社会への取り組み



法令・社会規範の遵守と公正な取引

法令等の遵守

当社は、各国・地域の法令、社内規程類、社会規範等を遵守します。また、事業活動を行う際に、業法を確認のうえ、必要な許認可等を取得する等、その内容を十分に理解して各種業法を遵守します。企業倫理を重視し、常に社会人としての自覚を持ち、良識と責任を

持って行動します。2023年10月から施行されたインボイス制度に対して、新たなシステムを導入し、全社で取り組んでいます。また、改正開示府令による人的資本、多様性に関する開示義務に対して、第77期有価証券報告書から当該事項を掲載しております。

購入先との適正取引

当社は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年4月に「パートナーシップ構築宣言」を公表いたしました。

- (1) 当社は、購入先や業務委託先等を選定する場合は、安全、価格、品質、納期、経営状態等を総合的に評価し、関係法令等に従い、適正な取引を行います。
- (2) 当社は、紛争鉱物規制に係る児童労働や強制労働等の人権侵害行為や環境破壊行為を認めない観点から、購入先から情

報収集を行い、責任ある調達活動を行います。

これらの持続可能な調達に向けた取り組みは、当社のみならずサプライチェーン全体で推進することが求められています。当社は、購入先にもご理解いただくために、CSR調達ガイドラインを購入先に配布しており、2024年3月末時点で約9割の購入先から同意いただきました。また、CSRの取り組みなど要望事項をまとめた「仕入先アンケート」も運用しております。

VOICEインタビュー



業務部
資材グループ
田村 一成

調達活動について

私の所属する部署は原料、資材の調達を行っており、主に仕入先の選定・開拓、仕入価格の交渉、納期管理などを行っています。当社の製造スケジュールや原料のリードタイム、価格など様々な要因を勘案して調達する事で、安定した品質、コストで顧客の要望にお応えできるよう日々業務に取り組んでいます。

今後も必要なものを必要な時に安定的に適正価格で調達できるよう努めて参ります。

人権に対する行動計画

当社は、社員の人権と個性や価値観を尊重します。社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる職場環境を維持・拡充するとともに公私のけじめをつけた職場運営を行います。

また、社内外を問わず個人情報適切に管理し、プライバシーを

尊重します。

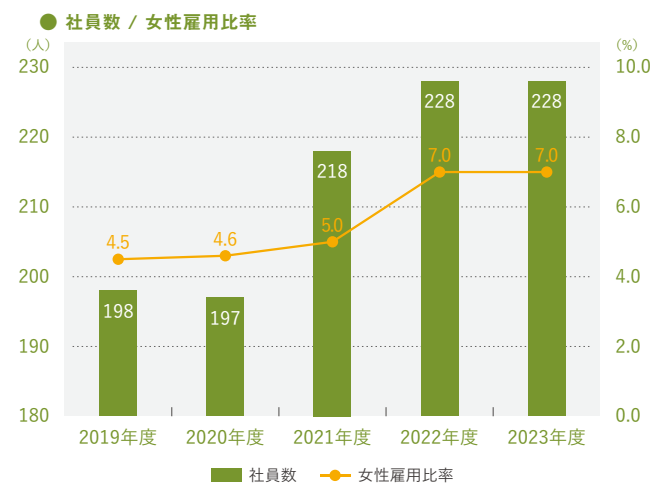
ハラスメント防止の取り組みとして、会社方針を定期的に揭示し、社内従業員に周知するとともに全社教育を実施しています。

女性の活躍推進に向けた取り組み

女性が活躍できる雇用環境の整備に向けた行動計画を2022年3月に策定しました。2025年度までに正社員に占める女性社員割合8%を目指す目標を掲げており、2023年度の女性採用数は1人となりました。育児・介護休業法の改正が、2022年4月から段階的に施行されました。社内イントラネットを活用した法改正情報の提供を実施することで、2023年度は男性社員4人が出生時育児休業、3人が育児休業を取得しています。

また、2023年1月には、女性特有の健康課題に関する取り組みとして「職場のロリエ®」の導入を正式に決定しました。これからも女性が働きやすい環境作りを推進してまいります。

※「職場のロリエ®」は、生理用ナプキンを職場のトイレに備品化する花王株式会社の取り組みです。



健康経営の推進

当社は、社員の安全と健康を確保するために、労働災害および職業病の発生防止にとどまらず、健康管理の充実と体力の向上に努め、快適な作業環境の形成および労働条件の改善を通じて職場づくりに取り組んでいます。これまでも「環境・品質・安全衛生（健康）」に関する毎月の改善活動の推進、安全や社員の健康に関する教育などを実施してまいりました。それら従来からの活動および新たな活動を積極的に推進することを目的として、2023年4月に全社組織である「健康経営推進委員会」を設置しました。当社の「健康経営方針」を掲げ、取り組むべき事項を「健康宣言」として明確に定め、本委員会を中心に健康経営を全社一丸となって進めています。2023年度は、たばこに関する取り組みとして受動喫煙防止を目標に掲げ、社内禁煙活動を開始しました。毎月22日をスワンの日

(吸わんの日)に定めて就業時間内の禁煙活動や外部講師による健康教育などに取り組んでいます。また、食習慣改善活動の一環として野菜不足を補うことを目的として、各事業所に青汁コーナーを設置したり、昼食時には野菜サラダの提供などにも取り組んでいます。これらの取り組みや活動が評価され、昨年度に引き続き「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」に認定されました。

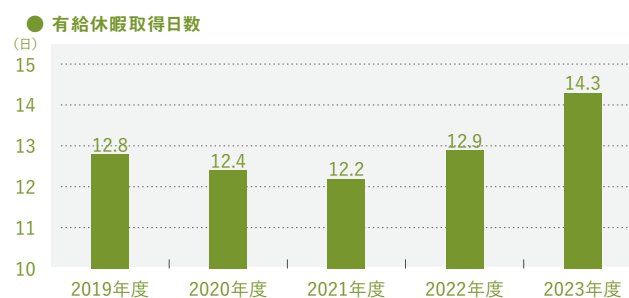


有給休暇取得日数と休暇制度

当社では社員の人権と個性や価値観を尊重し、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる職場環境の維持・拡充に取り組んでいます。また、社員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるように次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく行動計画を策定しています。

2023年度の有給休暇取得日数は14.3日でした。これは、次世代法に基づく当社の行動計画目標である「2025年度の有給休暇取得日数である14.1日(2019年度取得日数の10%向上)」を達成

した数値になります。引き続き、社員の良好なワークライフバランスを実現できるよう取り組んでまいります。



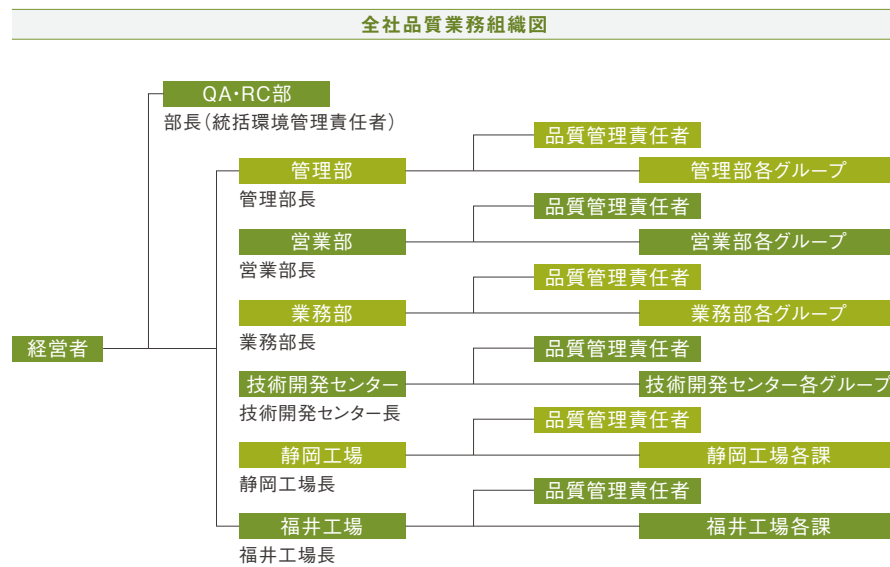
品質方針

当社は、品質マネジメントシステムとして国際規格であるISO 9001の認証を大阪事業所、静岡事業所、福井事業所および東京オフィスの全事業所で取得しています。顧客要求事項および規制要求事項を満たし、安心して使用できる製品を作りこみ顧客信頼確保と顧客満足向上を図るとともに、品質活動を合理的かつ円滑に運営することを目的として、継続的な改善活動に取り組んでいます。

- ①事業活動に関連する法律、規制、要求事項等を順守します。
- ②顧客の様々な要求を満たすため、技術・知識の習得に励みます。
- ③持続可能な製品開発に取り組み、製品を提供するすべてのプロセスにおいて継続的な品質改善活動を行い、顧客の要望に合った品質を確保します。
- ④売上目標を達成し、社会に貢献するとともに全社員の満足を図ります。
- ⑤この品質方針を達成するために品質目標を設定・レビューし、品質マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- ⑥この品質方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

品質向上活動の推進体制

製品の高品質化や製品含有化学物質の管理強化に伴い、製品の品質のみならず製造のプロセスや管理体制まで重要視されるようになりました。ISO 9001のシステム運用の他にも、顧客監査や毎年11月に開催されるTQM大会を通じて、製品品質のより一層の向上を目指しています。



人材教育

【人材育成方針】

- ①自ら主体性を持って積極的・能動的に考え、行動できる社員の育成を目指します。
- ②能力開発の中心はOJTによって行い、それを補完するために集合研修を実施します。
- ③あらゆる階層の管理者は、部下の能力開発指導者としての責任を果たします。
- ④社員の職能別基礎能力の底上げを図ります。
- ⑤各部門の職能別専門性を高度化するため、支援を行います。

【教育方針】

- ①将来の経営幹部育成を目的として、経営戦略立案研修、部門構想策定研修、OJTリーダー研修、その他経営・マネジメント等に関する研修を役職位に応じて実施します。
- ②各種研修が事業所間・部署間の垣根を越えた課題共有の場となるよう企画立案します。

2023年度教育実績

- 新入社員研修(4～5月) ————— 7人
- 入社時研修(随時) ————— 上期5人、下期5人
- 新任部長職研修(12月) ————— 1人
- 新任課長職研修
(上期5～7月、下期10～11月) ——— 上期2人、下期3人
- 新任主任研修(9月) ————— 2人
- 全社管理職向け情報セキュリティ・
原価社内研修 ————— 62人
- コンプライアンス社内研修(5～8月) — 全社
- 中堅社員対象
アカウンティング研修(2月) ————— 12人
- ハラスメント社内研修(10～2月) ——— 全社

労働安全衛生

当社は、ものづくりメーカーとして安全第一を基本に置き、無事故・無災害を目指して社員の安全と健康の確保に取り組んでいます。

1) 安全衛生活動への取り組み

各事業所で年度毎に安全衛生に関する目標、重点取組課題を設定し無事故・無災害に向けた活動を行っています。毎月の安全衛生委員会の開催、安全衛生パトロールの実施、全国安全週間においては各事業所の安全衛生大会を開催し、安全衛生取り組みの事例発表を実施しています。年度末には安全診断により、目標の達成状況および部署毎の活動状況を確認しています。

2) 防災訓練・非常時の対応

各事業所では、危険物施設や化学物質の保管施設での事故発生(火災、爆発、漏洩)を想定した訓練を繰り返し実施し、防災に関する継続的な向上に努めています。さらに、自然災害(地震、津波)想定訓練や緊急用資材・備蓄品等も定期的に確認し、BCPの一環としています。

3) 社員への教育

当社は、毎月「環境・品質・安全衛生(健康)」に関する活動推進項目を定め、継続的な改善活動に取り組んでいます。専門講師を招く等、安全や社員の健康に関する教育を実施しています。

基本方針

2023年度基本方針

『指差呼称での確認の徹底とKYによる事故災害削減、個人の健康増進への取り組みによる有所見者率の低減を目指す』

2024年度基本方針

『指差呼称での確認とKYによる事故災害削減、健康経営方針の推進による有所見者率の低減を目指す』



防災訓練

製品安全のための取り組み

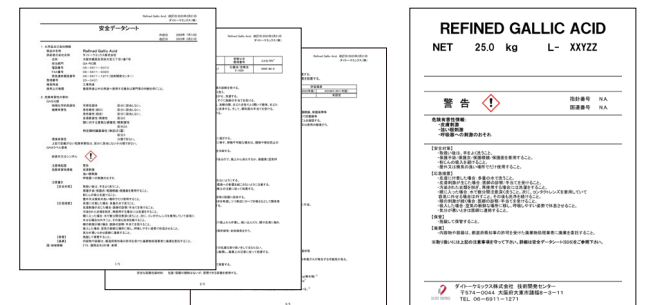
当社ではレスポンスブル・ケア方針に基づき、取り扱う化学物質および製品含有化学物質に係る社内規程を定めています。当社全製品について、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)に対応した「安全データシート(SDS)」を提供し、製品には危険有害性情報や応急措置を示す「製品ラベル」を貼付することで、使用者に必要な危険有害性情報を提供しています。

SDS関連法令となる労働安全衛生法(安衛法)、化学物質排出把握管理促進法(化管法)、毒物及び劇物取締法(毒劇法)の改正や新たな有害情報が得られた時には見直しを行い、最新の法規制に対応したSDSや製品ラベルに更新しています。

輸送時の事故に備え「イエローカード」を発行する等、輸送者に必要な危険有害性情報も提供しています。

また、化学製品を製造するにあたっては、様々な法律を遵守しなけ

ればなりません。左記の安衛法、化管法、毒劇法に加え、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)等への届出、製造(輸入)実績数量の報告など、多岐にわたる法令に十分配慮し、適切な化学物質管理に努めております。



VOICEインタビュー



QA・RC部
主幹
田辺 清美

法対応業務について

2023年度から化審法および安衛法等への届出業務は、技術開発センターからQA・RC部に移管されました。業務の移管に伴い、QA・RC部へ異動となり、異動前の化審法および安衛法の新規化学物質に関する実務を中心に、レスポンスブル・ケアに関連する業務も担当するようになりました。

今後も法改正等にも十分留意し、取引先や製造・技術・調達などの各部門の協力を得て、製造スケジュール等を考慮しながら適切な時期に対応するよう努めてまいります。

Governance

ガバナンス



基本的な考え方

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することが、投資家や利害関係者に対する企業の重要な責務と考え、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を策定しました。取締役会では、十分な議論を行い、的確・迅速な意思決定を行っています。取締役が担う「経営の意思決定および監督機能」と執行役員が担う「業務執行」の責任分担を

明確にするために、執行役員制度を導入しています。独立性を確保した社外取締役、社外監査役を選任し、経営の多様化や監督機能を強化しています。また、適時情報開示やIR活動等を通じて、投資家および利害関係者に対して適切に経営状況を報告、経営の透明性を高めています。

コーポレート・ガバナンス

企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督などを実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しています。業務執行の会議体として、執行役員で構成する経営会議および部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務執行に係る重要事項の協議ならびに決定を行っています。内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っています。

また、当社の役職員が、企業活動において法や社会規範を遵守

するとともに、組織の主體的な自浄・改善メカニズムを働かせることを目的として、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会を設置しており、問題のある場合には調査、検討を行っています。さらに、関係者によるコンプライアンス規範の違反およびリスク問題の発生またはその恐れがある場合の通報を受けるための社内通報窓口を設けています。社内通報窓口は、顧問弁護士と連携し、通報があった場合には、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会へ報告する体制を構築しています。

取締役会・監査役会の実効性確保

取締役会は、原則月1回開催し、十分な審議時間を確保しつつ、重要案件を適切かつ迅速に審議・決議しています。社外取締役・社外監査役に対しては、事前に、議案の内容および当社の事業状況等個別の説明を実施しており、このような事前の説明により、社外

2023年度の評価結果

2023年度取締役会における説明、報告、議論等は概ね適切であり、実効性評価は有効であると結論付けました。中期経営計画は十分議論できましたが、関連会社に対する監督の強化を図るとともに、将来ビジョンやサステナビリティへの課題について、今後継続

取締役・社外監査役の理解が促され、取締役会で活発な議論や十分な検討につながっています。また、取締役会において評価を年1回実施し、実効性を高めるための改善につなげており、その結果の概要について開示しています。

して議論する必要性を確認しました。

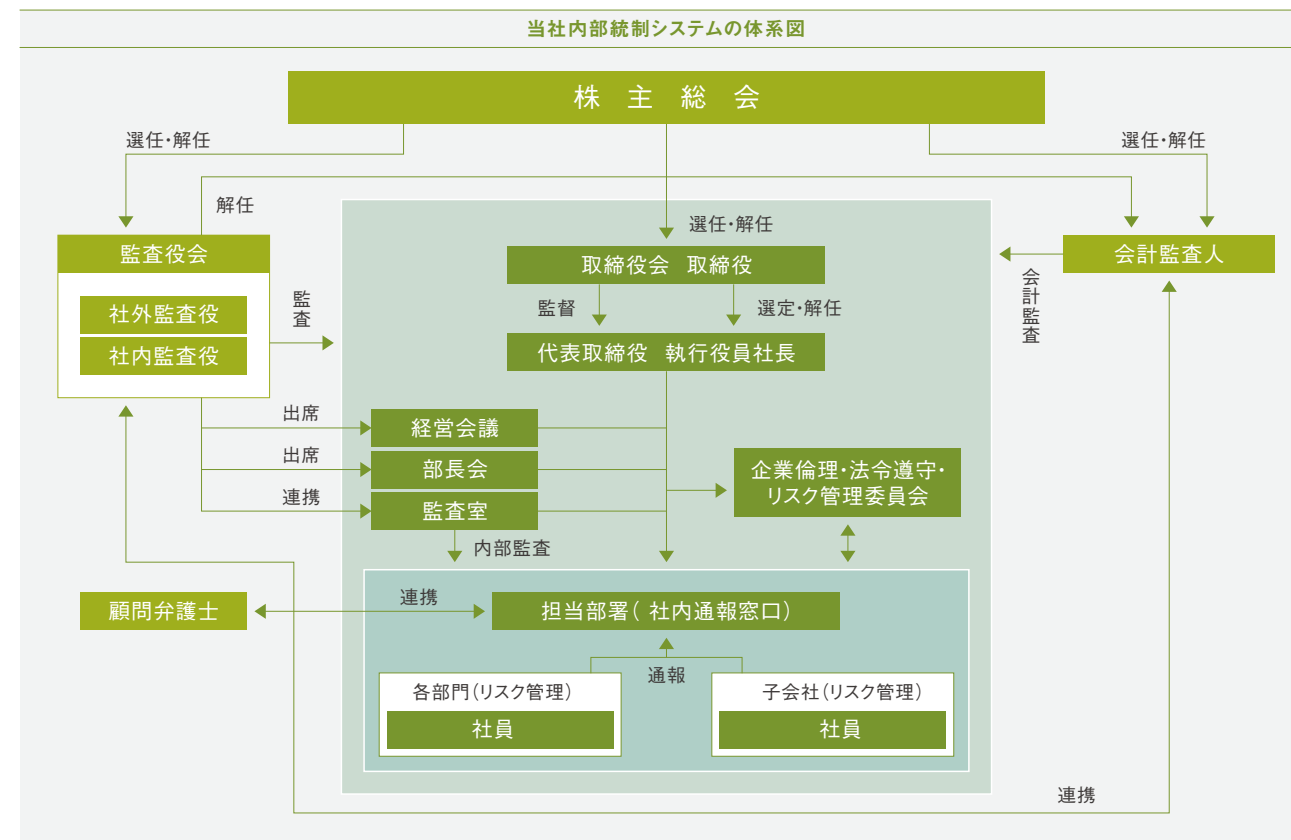
今後とも取締役会の実効性向上に努め、より充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

取締役・監査役のトレーニング

当社は、社外取締役および社外監査役を含め、取締役および監査役に期待される役割と責務を全うできる者を選任しています。それを踏まえ、内部昇格による新任役員につきましては、経営者として習得しておくべき、法的知識を含めた、役割・責務の理解・促進を図っ

ています。社外取締役および社外監査役につきましては、当社の事業や機能等をより理解していくための活動を実施しています。また、就任後の知識更新の機会として、取締役および監査役との情報交換の場を設けています。

● コーポレート・ガバナンス体制図



内部通報制度

当社は、内部通報に係る窓口を社内を設置しております。規則に、情報提供者の秘匿および不利益取り扱いの禁止を定め、これを徹底しており、制度として十分機能していると考えております。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制を設けています。

(1) 事業活動全般に係る個々のリスクについて、各規程に従いリスク管理体制を構築・運用しています。

(2) 不測の事態が発生した場合には、執行役員社長あるいは事業所長を本部長とする対策本部を設置し、損害・影響額を最小限にとどめる体制を構築・運用しています。

BCP対策

2015年初版制定以降、BCPは外部環境の変化に伴い、社内諸規程と紐づけながら運用しています。

BCPの基本方針

- 従業員と家族の安全と安心を守る。
- 顧客と従業員のために事業の継続と早期復旧に努める。
- 二次災害を防止し、周辺地域に迷惑をかけない。

株主・投資家とのかかわり

資本政策と株主配当方針

当社は、健全な企業経営に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様利益還元を図っていくことが最も重要であると考えています。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としています。



情報開示の充実

当社の企業理念は、『わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に、「一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。そのために「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」を大切にしてください。』と定めています。その他、有価証券報告書、決算短信などの企業情報を開示しています。また、当社グループ各社は、経営計画を策定し、決算短信により単年度の業績見通し、ならびにセグメント別の重点施策を開示しています。

政策保有株式

事業上重要な取引先につきまして、中長期的な企業価値の向上を目的に政策保有株式を保有しています。経済合理性や取引先の成長性、将来性、地域経済との関連性の観点および事業戦略上の観点から、取締役会において保有の合理性の有無を検証し、必要に応じて株式の売却を進めるなど、政策保有の縮減を検討しております。

株主総会への対応

当社株主総会は、同じく3月決算である数多くの会社の集中日より早い日程にて開催することで、株主の皆様に参加いただきやすい環境を整えています。また、2022年3月期株主総会より、株主の皆様の議決権行使に関する利便性の向上を図るため、電磁的方法による議決権の行使（インターネットによる議決権行使）を実施しています。

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動報酬については、短期の業績を評価するうえで妥当であるとの判断により、当期純利益を指標としており、期首に定めた計画の達成度合いに応じて総支給額を決定し、役位に応じて按分した個別支給額を取締役会で決議しています。



役員一覧



⑤ 監査役 村上 純二
③ 取締役 中村 あつ子
① 代表取締役 住友 朱之助
② 取締役 南 修一
④ 常勤監査役 島巻 利治
⑥ 監査役 安部 将規

① 代表取締役 **住友 朱之助**
すみとも あけのすけ
1992年7月 当社入社
2008年4月 当社静岡工場副工場長
2011年2月 DAITO-KISCO Corporation理事
2016年3月 当社営業部長
2019年4月 当社執行役員 営業部長、業務部担当
2020年6月 当社取締役執行役員 営業部、業務部担当
2022年6月 当社代表取締役執行役員社長 営業部、業務部担当（現任）

② 取締役 **南 修一**
みなみ しゅういち
1987年3月 当社入社
2009年4月 当社大阪工場長
2012年9月 当社QA・RC部長
2013年4月 当社管理部長
2016年4月 当社執行役員管理部長
2019年6月 当社取締役執行役員 管理部、QA・RC部担当
2021年6月 当社取締役常務執行役員 管理部、QA・RC部担当（現任）

③ 取締役 **中村 あつ子**
なかむら あつこ
1989年2月 株式会社アンティム設立、代表取締役就任
2009年4月 大阪府都市魅力創造局副理事兼 都市魅力課長
2011年9月 大阪府立大学観光産業戦略研究所 客員研究員
2012年4月 株式会社ハル取締役副社長
2015年6月 当社社外取締役（現任）
2024年1月 株式会社ハル代表取締役社長（現任）

④ 常勤監査役 **島巻 利治**
しままき としはる
1989年3月 当社入社
2015年6月 当社技術開発センター長
2017年6月 当社執行役員 技術開発センター長
2021年6月 当社常勤監査役（現任）

⑤ 監査役 **村上 純二**
むらかみ じゅんじ
1994年10月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所
1997年5月 公認会計士登録
2006年9月 税理士登録
2006年10月 村上純二公認会計士・税理士事務所開設（現任）
2023年6月 当社社外監査役（現任）

⑥ 監査役 **安部 将規**
あべ まさき
1998年4月 弁護士登録
1998年4月 アイマン総合法律事務所入所（現任）
2023年6月 当社社外監査役（現任）

執行役員一覧

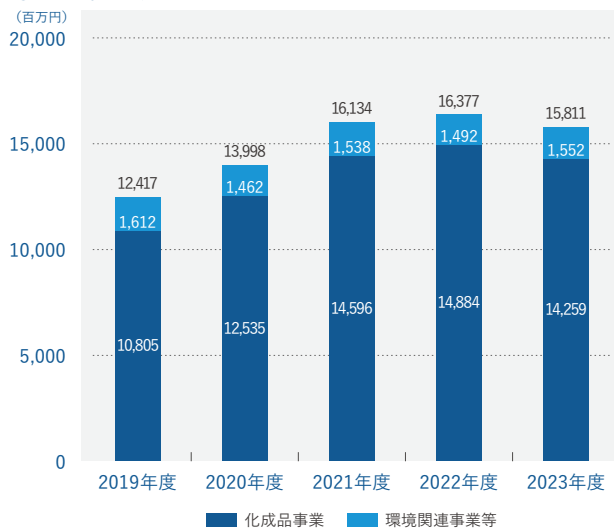
執行役員社長 **住友 朱之助**
常務執行役員 **南 修一**

執行役員 **坂本 雄輝**
執行役員 **岩崎 正**

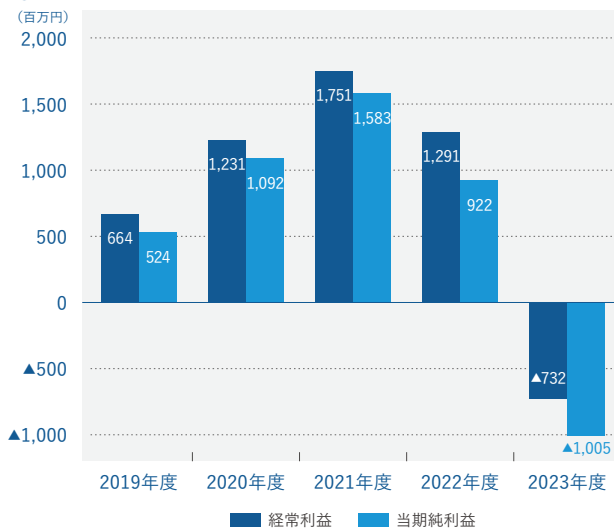
執行役員 **河野 太郎**
執行役員 **山上 実**

財務ハイライト

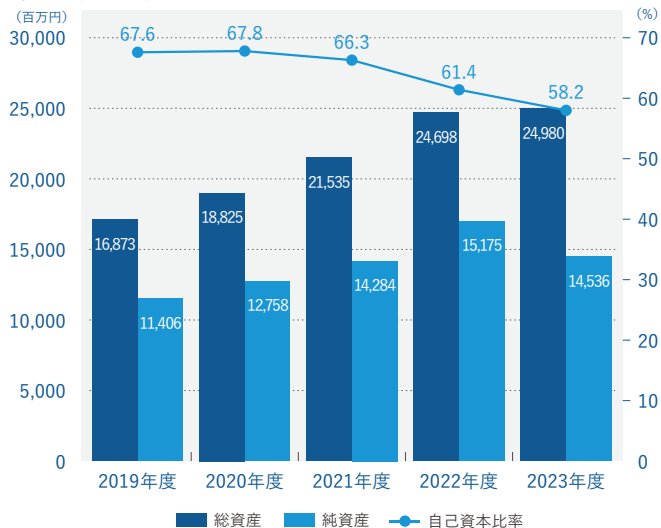
● 売上高の推移



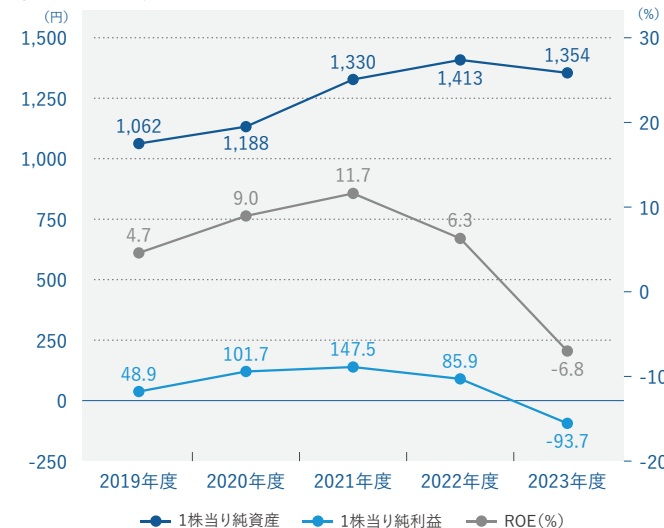
● 経常利益・当期純利益



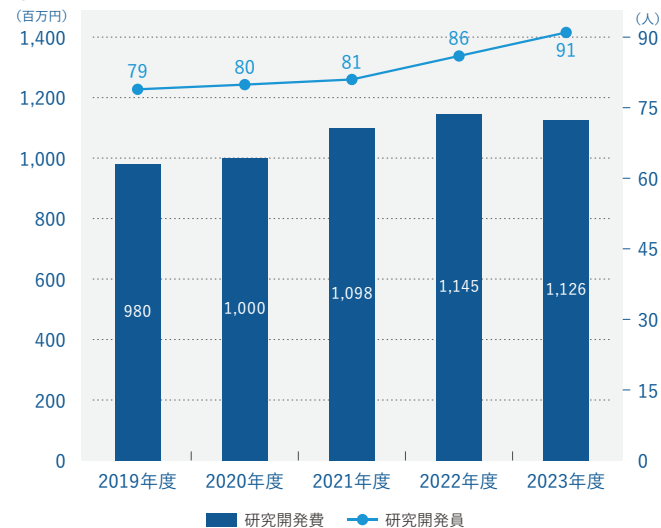
● 総資産・純資産



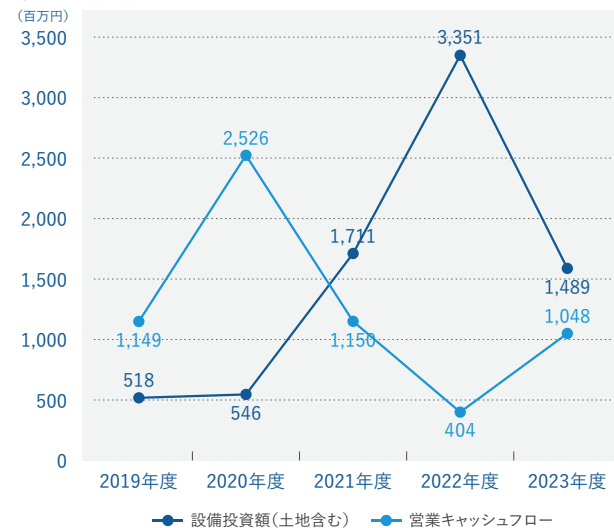
● 1株当たり純資産・純利益



● 研究開発費・研究開発員の推移



● 設備投資額・キャッシュフロー



株式情報

証券コード	4366
発行済株式数	11,200千株
授權株式数	47,900千株
株主数	2,767人
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm ※ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

大株主 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
平松裕将	756	7.04
東京応化工業株式会社	522	4.86
日本生命保険相互会社	499	4.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	482	4.49
ダイトケミックス取引先持株会	448	4.18
竹中一雄	380	3.54
株式会社三井住友銀行	371	3.46
富士フイルム株式会社	366	3.41
ダイトケミックス社員持株会	266	2.48
MSIP CLIENT SECURITIES	221	2.06

※1.当社は、自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は、自己株主を控除して計算しております。

会社概要

商号	ダイトケミックス株式会社
創立	1938年11月19日
設立	1949年12月2日
資本金	29億116万3,150円
社員数	243人(2024年6月現在)
営業品目	半導体および液晶用感光性材料、印刷材料、写真材料、機能性材料、医薬中間体、その他化成品

関係会社(事業内容)	日本エコロジー株式会社 (産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル) ディー・エス・エス株式会社 (製造・物流・事務等の業務請負、没食子酸誘導体の製造販売) DAITO-KISCO Corporation (感光性材料の製造販売)
取引商社(五十音順)	螺理株式会社 長瀬産業株式会社 中谷産業株式会社 パシフィックパートナーズ株式会社 三木産業株式会社 都興産株式会社
取引銀行(五十音順)	三井住友銀行 船場支店 三菱UFJ銀行 中之島支店

拠点



本社 (大阪)

〒538-0031
大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号



東京オフィス

〒103-0016
東京都中央区日本橋小網町14番1号
住生日本橋小網町ビル7階



技術開発センター

〒574-0044 大阪府大東市諸福八丁目3番11号



静岡工場

〒437-1424 静岡県掛川市浜野3110



福井工場

〒910-3137 福井県福井市石橋町31字118